



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社
コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

TEL 03-3740-4391
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,670	16.5	1,290	70.8	1,143	98.1	651	152.7
25年3月期	15,161	7.4	755	46.6	577	34.1	257	—

(注) 包括利益 26年3月期 721百万円 (136.5%) 25年3月期 305百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	131.93	129.63	15.0	8.4	7.3
25年3月期	52.37	—	6.5	4.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △31百万円 25年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,365	4,667	32.5	935.75
25年3月期	12,828	4,049	31.6	822.96

(参考) 自己資本 26年3月期 4,667百万円 25年3月期 4,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,173	△1,920	△46	1,647
25年3月期	1,969	△1,125	△1,229	1,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	147	57.3	3.7
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	148	22.7	3.4
27年3月期(予想)	—	25.00	—	15.00	40.00		36.3	

(注) 平成27年3月期(予想)の第2四半期末の配当金25円は、「設立50周年記念配当」10円を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.8	465	△40.1	400	△42.2	220	△43.6	44.11
通期	18,500	4.7	1,140	△11.7	1,000	△12.6	550	△15.6	110.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.25「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	5,115,440 株	25年3月期	5,047,840 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	127,628 株	25年3月期	127,598 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	4,939,118 株	25年3月期	4,923,996 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,305	17.3	686	402.4	987	157.3	621	55.3
25年3月期	11,338	4.1	136	—	383	25.8	400	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	125.77	123.58
25年3月期	81.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	12,939	5,063	5,063	39.1	1,015.16			
25年3月期	11,976	4,545	4,545	38.0	923.83			

(参考) 自己資本 26年3月期 5,063百万円 25年3月期 4,545百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 17
(1) 連結貸借対照表	P. 17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 19
連結損益計算書	P. 19
連結包括利益計算書	P. 20
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 25
(継続企業の前提に関する注記)	P. 25
(会計方針の変更等)	P. 25
(連結貸借対照表関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
(開示の省略)	P. 29
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34
6. その他	P. 36
(1) 役員の変動	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策による株価上昇、円高の是正が進み、企業収益の改善、設備投資の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で消費税率引上げによる影響、新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れリスクを抱え、先行きに不透明感が残る状況となりました。

このような状況のもと当社グループ(当社及び連結子会社9社)は、中期経営計画「Action 50」の実現に向けた重点施策として、M&A等を活用した事業の補強と拡大に取り組んでおります。「音響」と「映像」、「音楽」、「ライブ」という4つの要素を当社グループの競争力の源泉ととらえ、第1四半期に老舗ライブハウス「ケネディハウス銀座」を運営する株式会社エィティスリーを子会社化したほか、第2四半期に業務用照明機器の販売を行う株式会社ファーストエンジニアリングを、さらに第4四半期に映画館向けに映像・音響機器の販売を行うコバレント販売株式会社をそれぞれ連結子会社化し、顧客基盤の強化及び既存事業とのシナジーによる付加価値の向上を図りました。

当連結会計年度は、企業の設備投資や販促投資が戻りつつあるなかで、当社グループを取り巻く環境においても全般的に明るさが広がりました。映像製品の開発・製造・販売事業及び音響機器販売事業において大型案件が増加したことや、コンサート・イベント事業がコンサートやモーターショー案件を中心に好調に推移したことから、売上高は全事業において前連結会計年度を上回りました。利益につきましては、最重要課題であった映像製品の開発・製造・販売事業が黒字転換したことをはじめ、すべての事業が好調に推移したことから、営業利益は過去最高を達成、経常利益、当期純利益も前連結会計年度を大きく上回りました。

これらの結果、売上高17,670百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益1,290百万円(同70.8%増)、経常利益1,143百万円(同98.1%増)、当期純利益651百万円(同152.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、コンサート音響市場及びホール市場を中心に好調に推移したほか、売上の基礎となる流通商品の販売が、消費税増税前の駆け込み需要もあって拡大いたしました。コンサート音響会社向け大口案件をはじめ、在阪放送局の新社屋案件、大手自動車メーカーショールームのリニューアル案件などの大型案件も着実に取り込み、売上高は過去最高となりました。一方利益は、円安基調の継続により輸入商品の仕入価格が上昇したこと、前連結会計年度と比べ若干減少いたしました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は6,376百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、新興国製LEDディスプレイ・システムの台頭による競争激化など予断を許さない状況に変わりはありませんが、顧客企業の設備投資が具体的に進み出すなど、LEDディスプレイ・システムの需要は回復傾向にあります。顧客ニーズに即した幅広い製品選択肢を用意することにより、渋谷駅ハチ公交差点前「QFRONT」ビル壁面に国内最大級の街頭ビジョンを納入したほか、新橋駅前の街頭ビジョン、ロードサイドボード(主要幹線道路沿いに設置される広告看板)、大手アパレルの新規店舗や官公庁等の大型案件を手掛け、前連結会計年度から大幅な増収となりました。また、東京モーターショーに合わせて新たに開発した高品質・高精彩「ChromaLED」シリーズの最新モデルを、イベント映像部門に供給し、競合他社との差別化に寄与いたしました。利益面では、増収と前連結会計年度までに実施したたな卸資産評価減の効果が収益改善に寄与し、営業黒字化を達成いたしました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は1,827百万円(前年同期比116.6%増)となりました。

〔コンサート・イベント事業〕

コンサート・イベント事業は、コンサート市場を中心に、人気アーティストの大型コンサートツアーを多数手掛け、コンサート音響、イベント映像各部門とも好調に推移いたしました。積極的に機材投資を行い、競合他社との差別化を推進することでシェア拡大を図り、対前連結会計年度比で増収増益となりました。なかでもコンサートの映像演出は、多様化かつ大画面化の流れが加速し、一案件当たりの受注規模も年々拡大しております。また、景気回復基調から顧客企業における広告宣伝投資、販促投資にも復調の兆しが見られ、東京モーターショー案件は前回開催時と比較し規模が拡大したほか、企業イベント案件も堅調に推移し、イベント映像部門は過去最高の実績となりました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は9,114百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は351百万円（前年同期は、売上高はありませんでした）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税後の一時的な景気後退や海外経済の停滞等によって、各種政策効果を背景に続いていた景気の緩やかな回復傾向にも、下振れが懸念されるようになっております。

当社グループを取り巻く環境においては、なお流動的ではありますが、設備投資や販促投資は底堅く推移すると予想しております。このような状況のもと、中期経営計画「Action 50」の最終年度となる次期は、全社基本方針として「進化」を掲げ、設立50周年の節目としての成果実現と、将来の飛躍に向けた新たな年度と位置づけております。

音響機器販売事業は、放送局、設備関連、コンサート音響、ホールの各市場において、新商品の発売等により引き続き競争力を発揮するものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や為替動向等については、注視していく必要があります。また、新たに連結子会社となったコバレント販売株式会社が業績寄与する見込みであります。次期連結会計年度の音響機器販売事業の売上高は、当連結会計年度と比べ1,153百万円増の7,530百万円を見込んでおります。

映像製品の開発・製造・販売事業は、設備投資が持ち直していることに加え、震災復興や2020年東京オリンピック関連の公共案件の発生等も予測され、大型映像機器を取り巻く環境は、今後も緩やかな回復が期待されます。こうした事業機会を確実に取り込むと同時に、LEDディスプレイ・システムの新製品開発に注力してまいります。次期連結会計年度の映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は、当連結会計年度と比べ327百万円減の1,500百万円を見込んでおります。

コンサート・イベント事業は、最重点市場であるコンサート市場でさらなる成長を目指すとともに、企業収益の改善を反映し企業イベント案件の復調が見込まれるため、引き続き堅調に推移すると予測しております。次期連結会計年度のコンサート・イベント事業の売上高は、当連結会計年度と比べ114百万円減の9,000百万円を見込んでおります。

次期連結会計年度のその他の事業の売上高は、当連結会計年度と比べ118百万円増の470百万円を見込んでおります。

これらの結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高18,500百万円（当連結会計年度比4.7%増）、営業利益1,140百万円（当連結会計年度比11.7%減）、経常利益1,000百万円（当連結会計年度比12.6%減）、当期純利益550百万円（当連結会計年度比15.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、14,365百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,536百万円増加となりました。これは受取手形及び売掛金並びに機械装置及び運搬具が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、9,697百万円となり、前連結会計年度末と比べ918百万円増加となりました。これは支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、4,667百万円となり、前連結会計年度末と比べ618百万円増加しました。これは当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ250百万円増加し、1,647百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,173百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,124百万円の計上、減価償却費1,317百万円であります。また、主な減少要因としては、売上債権の増加額468百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,920百万円(前年同期比70.5%増)となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,799百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46百万円(前年同期比96.2%減)となりました。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,333百万円、リース債務の返済による支出487百万円及び配当金の支払額146百万円であります。また、資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入1,150百万円、セール・アンド・リースバックによる収入419百万円及び短期借入金の純増額308百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	32.0	30.3	29.2	31.6	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	15.9	20.1	28.4	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	356.0	327.3	292.9	278.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	16.3	15.9	16.2	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円とし、中間配当15円と合わせ年間配当30円を予定しております。

また、平成26年11月13日に設立50周年を迎えるにあたり当社は、株主の皆様のご支援、ご厚情に報いるため、平成27年3月期の中間配当において、1株当たり10円の記念配当を実施する予定であります。これにより、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当25円(普通配当15円+設立50周年記念配当10円)、期末配当15円(普通配当15円)の年間40円(普通配当30円+記念配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存であります。本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、決算短信発表日現在で当社グループが判断したものであります。

① 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存であります。その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期が、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向があります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事の売上計上は検収基準によっているため、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 最近の経営成績について

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
連結経営指標					
売上高 (千円)	14,207,296	13,288,027	14,121,468	15,161,735	17,670,040
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△322,941	△175,173	430,629	577,352	1,143,746
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△150,117	△313,819	△13,993	257,856	651,601
提出会社の経営指標					
売上高 (千円)	11,670,907	9,853,982	10,891,237	11,338,545	13,305,365
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△246,050	250,129	304,923	383,583	987,129
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△151,838	△186,000	△4,225	400,077	621,204

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの最近5連結会計年度並びに当社の最近5事業年度における経営成績の推移は、上表のとおりであります。経営成績に影響を与えた事象のうち、一時的な特殊要因によるものについては、以下のとおりであります。

⑦ 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってからでも主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が役務提供時まで確定しないケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 知的財産権（産業財産権、著作権その他）について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害（間接損害も含む）に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレート、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 安全管理について

当社グループの主要事業であるコンサート・イベント事業の大型案件では、多数の機材を仮設・運営するため、安全管理には細心の注意が必要となります。このため、定期的な安全衛生講習会の受講や低圧電気取扱いや玉掛け等の資格取得に努めるだけでなく、安全のための補強パーツや金具の作成、補修を行う等の対策を講じております。

しかし、万が一、事故が発生した場合、機材や施設の破損、関係者や観客に身体的被害を与える可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑯ 情報管理について

当社グループの役員は、職務上取引先企業の情報や個人情報を入力することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑰ 法的規制について

当社グループは、厚生労働大臣から労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可（許可番号 般13-304154）及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可（許可番号 13-ユ-303871）を取得し、事業を行っております。万が一、事業の停止あるいは許可の取消等の処分を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑱ 財務制限条項について

貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

2. 企業集団の状況

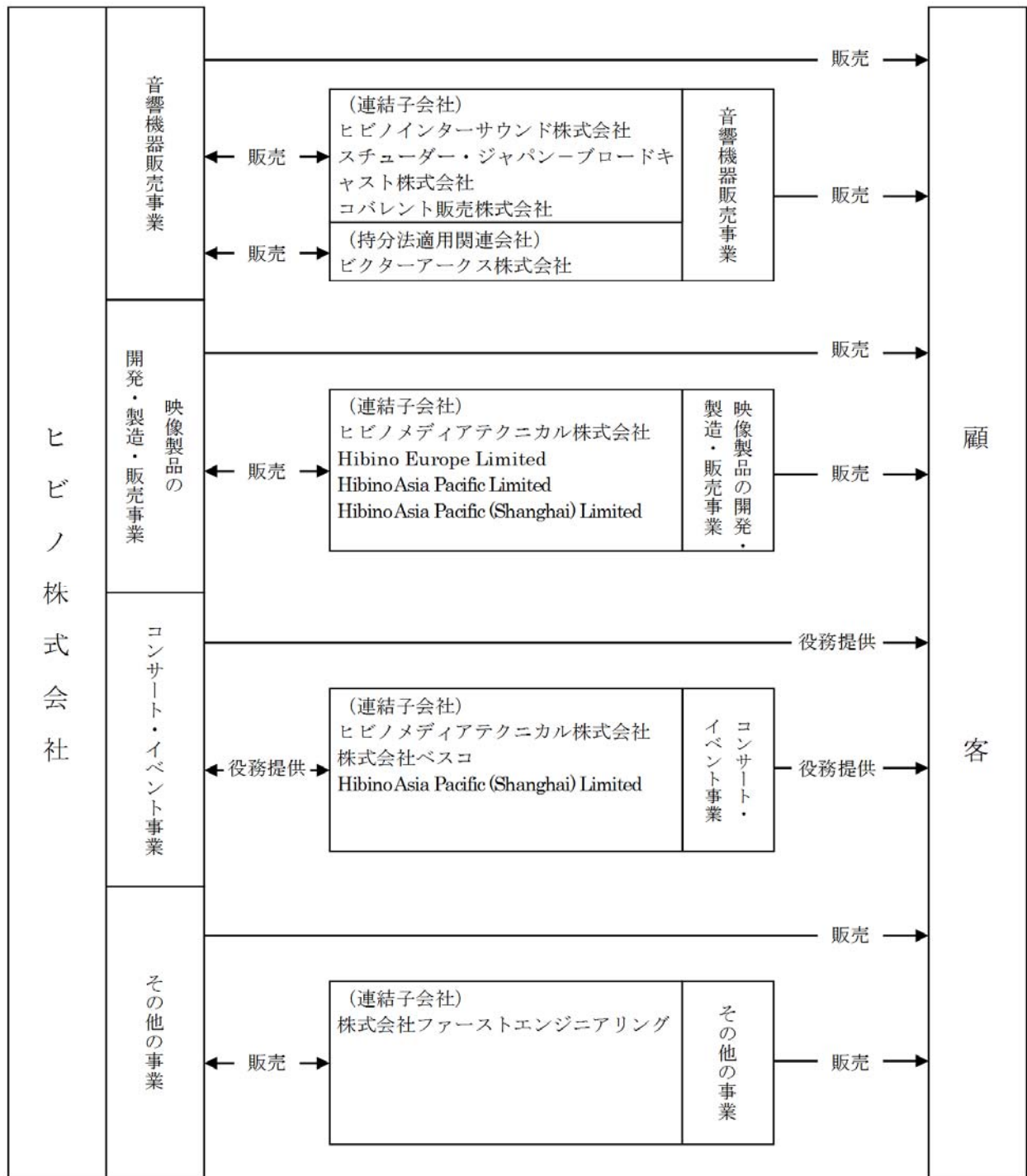
当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社9社及び関連会社1社により構成されており、音響機器販売、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 スチューダー・ジャパンプロードキャスト株式会社 コバレント販売株式会社 ビクターアークス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
映像製品の開発・製造・販売	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用映像（音響も含む）機器のシステム設計・施工・メンテナンス ・映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売
コンサート・イベント	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 株式会社ベスコ Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート ・コンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他	当社 株式会社ファーストエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス ・音と映像に関連した技術、ノウハウ、権利などを応用、利用した製品の開発・販売・サービス

[事業系統図]

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「ROA（総資本経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「経常利益」を尺度にしております。

独立採算制を採用していることで、各事業部及び子会社が目標として掲げた経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画「Action 50」を策定しております。当社グループの強みを発揮できる「音と映像で持続的な成長軌道を構築する」というビジョンのもと、①ものづくり事業の強化、②グローバル展開の強化、③M&A等の検討、④新規事業の開発の4つを骨子として鋭意取り組んでおります。

音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業としてのリーディングカンパニーであり続けるために、既存事業においては業界トップを堅持しつつ、さらなるシェアアップにより収益の極大化を図ってまいります。また、より付加価値の高いビジネスの創出と独自のものづくりによるグローバル展開を目指し、ものづくり体制の強化、新規事業の推進、シナジーを生むM&Aや業務提携による事業分野の拡大等にも取り組み、次代の新たな価値創造に向けて挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団として、仕事にこだわりを持ちつつヒビノブランドの知名度拡大・浸透を図るとともに、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら企業価値の最大化に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業の拡大

イ. 輸入販売権の確保

当社グループの主要事業の一つである音響機器販売事業においては、取扱ブランドを継続的に増強していくことが、事業拡大にとって必要となります。

著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めてまいります。

ロ. LEDディスプレイ・システムの拡販

「音と映像のプレゼンター」を標榜する当社グループにとって、映像関連製品の販売増強に向けた当社製LEDディスプレイ・システムの拡販は重要な課題となっております。

ものづくり体制を推進し、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベント事業との連携を強化すること等により、映像製品の開発・製造・販売事業の事業基盤を拡充してまいります。

ハ. グローバル展開の強化

グローバルな競争で勝ち抜くため、市場や市況の変化に柔軟に適応しつつ、ブレのない真に強い企業を目指し、多様化するニーズに的確で競争力ある製品とサービスを提供してまいります。

また、グローバル各地域における市場動向並びに投資効果を慎重に見極めた上で進出拠点を決定し、最適生産・販売体制及びサービス体制の充実を図ってまいります。

ニ. M&A等の検討及び新規事業の開発

当社グループは、持続的な成長軌道を構築するため、当社グループの強みを発揮できる音と映像分野の事業基盤を強化することが重要な課題であると考えております。

マーケットシェアの拡大を図るべく、M&A等を活用した事業展開を検討してまいります。また、当社グループが保有する音と映像に関連した技術、ノウハウを生かし、基幹事業とのシナジーが見込める高付加価値な新規事業を開発してまいります。

② リスク管理の強化

イ. 安全管理の強化

当社グループの主要事業の一つである、コンサート・イベント事業においては、大型案件を中心に多数の機材の仮設、オペレート等を行うことから、事故を未然に防止するために十分な安全管理が必要となります。また、地震や台風等に対する防災対策も重要となります。

事事故例やヒヤリハット事例を集めて原因をさぐり、スタッフ一人一人に仮想体験を数多くさせることで事故を予見・予防しやすくしています。また、安全講習の受講、資格の取得等で安全管理を推進するとともに、現場でのヘルメットや安全ベルトの着用等、基本作業を徹底させることで、安全対策を進めてまいります。

ロ. 情報管理の強化

当社グループは、職務上取引先企業の情報や個人情報を入力することがあることから、社内情報を含めたこれらの情報管理が重要な課題であると認識しております。個人情報保護においてプライバシーマークの付与認定を受けておりますが、情報管理全般におきまして、今後ともさらなる社内管理体制の整備と適正な運用を推進し、一層の強化を図ってまいります。

ハ. 品質管理の徹底

各事業において品質管理は欠くべからざる重要事項であります。当社グループは、映像製品の開発・製造・販売事業における品質マネジメント規格ISO9001の取得はもとより、機器やサービスの質の良さで顧客からの信頼を得てまいりました。今後とも、より良い品質を追求し品質管理の徹底を図ってまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針

ア. 基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値については株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記ア. の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指し、平成22年3月期より中期経営計画「Action 50」に着手しております。

ウ. 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様判断のために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

上記ア.の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様が判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が提示された場合には)その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

このようなルールの設定については、裁判所においても「経営支配権を争う敵対的買収者が現れた場合において、取締役会において、当該敵対的買収者に対し事業計画の提案と検討期間の設定を求め、当該買収者と協議してその事業計画の検討を行い、取締役会としての意見を表明するとともに、株主に対し代替案を提示することは、提出を求める資料の内容と検討期間が合理的なものである限り、取締役会にとってその権限を濫用するものとはいえない。」と判示され、その正当性が是認されているところです(東京地方裁判所平成17年7月29日決定)。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益(以下、単に「株主共同の利益」といいます。)に合致すると考え、以下の内容の事前の情報提供に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定することといたしました。

なお、大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、後記オ.「大規模買付ルールの具体的な内容」のとおりであります。

エ. 上記ウ.の取組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

- (a) 当社取締役会は、上記ウ.の取組みが上記ア.の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様が共同の利益を損なうものではないと考えます。
- (b) 取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

オ. 大規模買付ルールの具体的な内容

当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を決議し、同日より発効いたしました。

(注1) 特定株主グループとは、

(a) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

(b) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

(注2) 議決権割合とは、

(a) 特定株主グループが、(注1)(a)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）

または、

(b) 特定株主グループが、(注1)(b)記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、株主名簿のほか、有価証券報告書、各四半期報告書、臨時報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたもの並びに大量保有報告書を参照することができるものとします。

(注3) 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

[大規模買付行為への対応方針]

1. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、(i)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(ii)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、という以下に掲げる大規模買付ルールを設定しました。

① 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただきます。

② 必要情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「必要情報」といいます。）を提供していただきます。必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。なお、当社は、前記①に定める意向表明書受領後20営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

- (a) 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的及び内容
- (c) 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け
- (d) 当社の経営に参画した後想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）
- (e) 当社及び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、地域社会その他利害関係者と当社及び当社グループとの関係について、当社の経営に参画した後予定する変更の有無及びその内容
- (f) 前記(d)及び(e)が、当社及び当社グループの企業価値を安定的かつ持続的に向上させることの根拠

③ 必要情報の追加提供

当社取締役会は、必要情報の提供を受けた場合には、提供された必要情報の検討を開始します。

この場合において、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められるときは当社取締役会は、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役に提供された必要情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

④ 取締役会評価期間

前記②及び③により必要情報の提供を受けた場合には、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役に對し必要情報の提供を完了した後、90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または120日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役に對する評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

⑤ 取締役会意見の公表または代替案の提示

取締役会評価期間中、当社取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

2. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

① 原則的な取扱い

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

② 例外的な取扱い

大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断については、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や、当該大規模買付行為が株主共同の利益に与える影響を検討し、後述する特別委員会の勧告を経た上で決定することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に對抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

4. 特別委員会の設置

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置することを決議しました。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役ならびに社外有識者(注)の中から選任します。

本対応方針においては、前記2. ①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません、前記3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、対抗措置をとる場合があります、という形で対抗措置発動にかかる客観的な要件を設定しておりますが、前記2. ②に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、ならびに前記3. に記載のとおり対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、原則として特別委員会に諮問することとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。

(注) 社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者をいいます。

5. 本対応方針の継続及び廃止

本対応方針については、毎年の上場定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会において、本対応方針の継続または廃止の決定を行います。

なお、当社取締役会が、本対応方針の継続または廃止の決定を行った場合には、その概要を速やかに株主及び投資家の皆様へ開示します。

本対応方針の詳細内容につきましては、以下の資料(当社ホームページ)をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.hibino.co.jp/>

- 平成18年5月29日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)に関するお知らせ」
- 平成18年6月29日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続及び特別委員会の委員の異動について」
- 平成19年6月27日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成20年6月24日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成21年6月23日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成22年6月25日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続及び特別委員会の委員の異動について」
- 平成23年6月24日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成24年6月22日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成25年6月25日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,246	1,651,064
受取手形及び売掛金	3,185,767	3,953,163
商品及び製品	1,371,002	1,424,891
仕掛品	168,688	45,912
原材料及び貯蔵品	207,076	120,350
繰延税金資産	288,292	444,762
その他	376,069	503,408
貸倒引当金	△26,830	△29,270
流動資産合計	7,012,313	8,114,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,257,433	1,294,372
減価償却累計額	△776,631	△823,368
建物及び構築物(純額)	480,801	471,004
機械装置及び運搬具	6,251,316	6,416,052
減価償却累計額	△4,657,794	△4,390,792
機械装置及び運搬具(純額)	1,593,522	2,025,260
工具、器具及び備品	774,293	756,453
減価償却累計額	△620,688	△642,322
工具、器具及び備品(純額)	153,604	114,130
土地	404,627	406,079
リース資産	2,361,606	2,824,587
減価償却累計額	△1,050,240	△1,384,664
リース資産(純額)	1,311,365	1,439,923
建設仮勘定	115,429	214,294
有形固定資産合計	4,059,351	4,670,693
無形固定資産		
のれん	94,803	137,460
リース資産	15,379	7,659
その他	43,599	44,327
無形固定資産合計	153,782	189,447
投資その他の資産		
投資有価証券	80,261	85,677
関係会社株式	576,337	527,359
繰延税金資産	560,081	362,162
その他	569,958	587,139
貸倒引当金	△183,262	△171,565
投資その他の資産合計	1,603,375	1,390,773
固定資産合計	5,816,509	6,250,914
資産合計	12,828,822	14,365,197

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,188	1,102,366
短期借入金	1,230,000	1,538,336
1年内返済予定の長期借入金	1,172,126	1,101,128
リース債務	427,405	478,435
未払法人税等	192,382	282,551
賞与引当金	326,549	419,588
その他	796,575	869,062
流動負債合計	4,936,227	5,791,467
固定負債		
長期借入金	1,947,878	1,910,390
リース債務	991,740	1,023,772
退職給付引当金	827,785	-
退職給付に係る負債	-	880,641
資産除去債務	13,685	13,837
その他	62,329	77,739
固定負債合計	3,843,419	3,906,381
負債合計	8,779,646	9,697,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,743,119
資本剰余金	2,074,601	2,096,233
利益剰余金	416,828	920,801
自己株式	△76,889	△76,911
株主資本合計	4,136,027	4,683,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,595	12,778
繰延ヘッジ損益	293	△14
為替換算調整勘定	△97,740	△29,716
退職給付に係る調整累計額	-	1,056
その他の包括利益累計額合計	△86,851	△15,895
純資産合計	4,049,176	4,667,348
負債純資産合計	12,828,822	14,365,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,161,735	17,670,040
売上原価	10,241,479	11,809,623
売上総利益	4,920,256	5,860,417
販売費及び一般管理費	4,164,482	4,569,556
営業利益	755,773	1,290,861
営業外収益		
受取利息	1,108	1,649
受取配当金	2,321	3,181
仕入割引	9,830	10,089
受取保険金	7,538	3,563
その他	16,537	13,170
営業外収益合計	37,337	31,654
営業外費用		
支払利息	120,412	123,303
為替差損	39,537	6,721
持分法による投資損失	44,017	31,245
その他	11,790	17,499
営業外費用合計	215,758	178,770
経常利益	577,352	1,143,746
特別利益		
固定資産売却益	2,529	—
特別利益合計	2,529	—
特別損失		
固定資産売却損	30,438	—
減損損失	33,100	19,413
代理店契約解約損	19,194	—
その他	2,400	—
特別損失合計	85,134	19,413
税金等調整前当期純利益	494,748	1,124,332
法人税、住民税及び事業税	247,935	402,595
法人税等調整額	△11,044	70,135
法人税等合計	236,891	472,731
少数株主損益調整前当期純利益	257,856	651,601
当期純利益	257,856	651,601

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	257,856	651,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,378	2,089
繰延ヘッジ損益	2,159	△307
為替換算調整勘定	40,643	68,024
持分法適用会社に対する持分相当額	64	93
その他の包括利益合計	47,246	69,899
包括利益	305,102	721,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,102	721,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,721,487	2,074,601	608,196	△366,848	4,037,437
当期変動額					
剰余金の配当			△147,929		△147,929
当期純利益			257,856		257,856
自己株式の取得				△11,336	△11,336
自己株式の消却			△301,295	301,295	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△191,368	289,958	98,590
当期末残高	1,721,487	2,074,601	416,828	△76,889	4,136,027

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,152	△1,866	△138,384	△134,097	3,903,339
当期変動額					
剰余金の配当					△147,929
当期純利益					257,856
自己株式の取得					△11,336
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,442	2,159	40,643	47,246	47,246
当期変動額合計	4,442	2,159	40,643	47,246	145,836
当期末残高	10,595	293	△97,740	△86,851	4,049,176

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,721,487	2,074,601	416,828	△76,889	4,136,027
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,632	21,632			43,264
剰余金の配当			△147,627		△147,627
当期純利益			651,601		651,601
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	21,632	21,632	503,973	△21	547,215
当期末残高	1,743,119	2,096,233	920,801	△76,911	4,683,243

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,595	293	△97,740	-	△86,851	4,049,176
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						43,264
剰余金の配当						△147,627
当期純利益						651,601
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,183	△307	68,024	1,056	70,956	70,956
当期変動額合計	2,183	△307	68,024	1,056	70,956	618,171
当期末残高	12,778	△14	△29,716	1,056	△15,895	4,667,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,748	1,124,332
減価償却費	1,092,773	1,317,085
無形固定資産償却費	24,661	21,283
のれん償却額	40,945	32,104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,776	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,969	△21,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,414	82,534
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17,199
受取利息及び受取配当金	△3,430	△4,831
受取保険金	△7,538	△3,563
支払利息	120,412	123,303
為替差損益(△は益)	13,276	△4,588
固定資産売却損益(△は益)	27,909	—
減損損失	33,100	19,413
代理店契約解約損	19,194	—
持分法による投資損益(△は益)	44,017	31,245
売上債権の増減額(△は増加)	△206,090	△468,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	653,932	173,330
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,539	△74,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,520	64,523
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△100,854	42,519
その他	45,016	150,381
小計	2,278,235	2,621,742
利息及び配当金の受取額	40,143	48,936
利息の支払額	△121,838	△123,772
保険金の受取額	7,538	3,563
リース解約損の支払額	△18,402	—
役員退職慰労金の支払額	△51,427	△30,000
法人税等の支払額	△164,669	△346,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,579	2,173,902

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,203	△2,700
定期預金の払戻による収入	105,495	45,144
投資有価証券の取得による支出	△2,224	△2,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△194,636	△139,494
関係会社株式の取得による支出	—	△26,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,149
有形固定資産の取得による支出	△1,139,964	△1,799,075
有形固定資産の売却による収入	123,721	20,622
無形固定資産の取得による支出	△7,418	△7,036
その他	△4,742	△12,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,972	△1,920,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△381,424	308,336
長期借入れによる収入	900,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,381,271	△1,333,163
リース債務の返済による支出	△589,866	△487,748
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	43,264
自己株式の取得による支出	△11,336	△21
配当金の支払額	△147,752	△146,893
セール・アンド・リースバックによる収入	392,189	419,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,461	△46,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,408	43,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,446	250,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,548	1,397,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,397,102	1,647,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が880,641千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,056千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.21円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	900,000
差引額	1,000,000	1,100,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売事業」は、業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス及び当社グループが音と映像に関連して保有する技術、ノウハウ、権利などを応用、利用した製品の開発・販売・サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,037,061	843,854	8,280,819	—	15,161,735	—	15,161,735
セグメント間の内部売 上高又は振替高	171,805	18,842	10,405	—	201,052	(201,052)	—
計	6,208,866	862,696	8,291,225	—	15,362,788	(201,052)	15,161,735
セグメント利益又は損失 (△)	395,232	△568,573	1,257,146	△487	1,083,319	(327,545)	755,773
セグメント資産	3,624,774	1,251,835	5,767,666	684	10,644,961	2,183,861	12,828,822
その他の項目							
減価償却費	58,774	29,210	978,238	1,032	1,067,255	50,179	1,117,435
のれんの償却額	36,171	—	4,774	—	40,945	—	40,945
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,277	2,030	1,080,179	—	1,119,487	27,895	1,147,382

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,545千円には、セグメント間取引消去63,922千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,467千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,183,861千円には、セグメント間取引消去△320,690千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,504,551千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,376,504	1,827,842	9,114,410	351,283	17,670,040	—	17,670,040
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70,629	356,237	20,721	2,382	449,970	(449,970)	—
計	6,447,133	2,184,079	9,135,132	353,666	18,120,011	(449,970)	17,670,040
セグメント利益又は損失 (△)	288,069	173,540	1,322,196	25,563	1,809,368	(518,507)	1,290,861
セグメント資産	4,416,801	1,201,082	6,545,904	230,636	12,394,425	1,970,772	14,365,197
その他の項目							
減価償却費	52,472	50,540	1,179,590	1,312	1,283,916	54,453	1,338,369
のれんの償却額	4,095	—	19,096	8,912	32,104	—	32,104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65,474	2,299	1,616,123	3,253	1,687,150	118,961	1,806,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△518,507千円には、セグメント間取引消去5,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△523,617千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,970,772千円には、セグメント間取引消去△408,932千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,379,704千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	822.96円	935.75円
1株当たり当期純利益金額	52.37円	131.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	129.63円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	257,856	651,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	257,856	651,601
期中平均株式数（千株）	4,923	4,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	87
（うち新株予約権（千株））	－	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議（第1回新株予約権） 新株予約権の数 217,600個	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸借不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,495	582,408
受取手形	231,879	597,541
売掛金	2,178,777	2,416,005
商品及び製品	930,472	781,825
仕掛品	157,357	34,974
原材料及び貯蔵品	239,924	127,212
前渡金	30	—
前払費用	99,972	121,867
繰延税金資産	236,747	392,413
関係会社短期貸付金	270,000	55,000
その他	263,350	261,328
貸倒引当金	△12,746	△15,867
流動資産合計	5,235,260	5,354,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,251	436,892
構築物	16,455	14,301
機械及び装置	1,457,182	1,878,519
車両運搬具	3,100	5,223
工具、器具及び備品	102,750	60,180
土地	404,627	404,627
リース資産	1,037,467	1,114,847
建設仮勘定	115,882	214,294
有形固定資産合計	3,582,717	4,128,886
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	17,142	14,543
リース資産	15,379	7,659
電話加入権	12,397	12,397
無形固定資産合計	46,954	36,634

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,443	81,441
関係会社株式	2,176,458	2,677,413
出資金	380	350
破産更生債権等	154,856	134,861
長期前払費用	—	735
繰延税金資産	516,937	311,951
その他	340,029	347,635
貸倒引当金	△154,979	△134,861
投資その他の資産合計	3,111,125	3,419,525
固定資産合計	6,740,797	7,585,047
資産合計	11,976,058	12,939,756
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,520	147,341
買掛金	579,341	646,870
短期借入金	1,220,000	1,033,336
関係会社短期借入金	150,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	960,166	889,568
リース債務	341,060	365,282
未払金	350,526	330,011
未払費用	128,448	143,671
未払法人税等	149,571	271,009
前受金	24,023	4,245
預り金	20,028	20,579
賞与引当金	247,143	311,829
その他	96,383	134,096
流動負債合計	4,354,214	4,607,842
固定負債		
長期借入金	1,463,848	1,638,760
リース債務	783,134	793,124
退職給付引当金	753,377	760,420
資産除去債務	13,685	13,837
その他	62,329	62,329
固定負債合計	3,076,375	3,268,472
負債合計	7,430,589	7,876,315

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,743,119
資本剰余金		
資本準備金	2,074,601	2,096,233
資本剰余金合計	2,074,601	2,096,233
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	568,864	1,042,441
利益剰余金合計	815,193	1,288,770
自己株式	△76,889	△76,911
株主資本合計	4,534,392	5,051,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,045	12,347
繰延ヘッジ損益	1,030	△117
評価・換算差額等合計	11,076	12,230
純資産合計	4,545,468	5,063,441
負債純資産合計	11,976,058	12,939,756

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,338,545	13,305,365
売上原価	8,212,110	9,385,591
売上総利益	3,126,435	3,919,773
販売費及び一般管理費	2,989,848	3,233,616
営業利益	136,586	686,157
営業外収益		
受取利息	4,689	1,963
受取配当金	98,861	144,340
仕入割引	4,904	4,000
業務受託手数料	127,902	136,187
関係会社業務支援料	107,563	105,888
その他	16,690	17,717
営業外収益合計	360,611	410,097
営業外費用		
支払利息	97,320	91,677
社債利息	68	—
為替差損	6,670	6,544
その他	9,555	10,904
営業外費用合計	113,615	109,125
経常利益	383,583	987,129
特別利益		
固定資産売却益	2,290	—
関係会社貸倒引当金戻入額	168,000	—
特別利益合計	170,290	—
特別損失		
固定資産売却損	30,405	—
減損損失	33,100	19,413
関係会社株式評価損	11,973	—
その他	2,400	—
特別損失合計	77,880	19,413
税引前当期純利益	475,994	967,716
法人税、住民税及び事業税	84,583	297,769
法人税等調整額	△8,667	48,741
法人税等合計	75,916	346,511
当期純利益	400,077	621,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,721,487	2,074,601	2,074,601	46,328	200,000	618,012	864,340	△366,848	4,293,581
当期変動額									
剰余金の配当						△147,929	△147,929		△147,929
当期純利益						400,077	400,077		400,077
自己株式の取得								△11,336	△11,336
自己株式の消却						△301,295	△301,295	301,295	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△49,147	△49,147	289,958	240,811
当期末残高	1,721,487	2,074,601	2,074,601	46,328	200,000	568,864	815,193	△76,889	4,534,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,119	△1,692	4,427	4,298,008
当期変動額				
剰余金の配当				△147,929
当期純利益				400,077
自己株式の取得				△11,336
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,926	2,722	6,649	6,649
当期変動額合計	3,926	2,722	6,649	247,460
当期末残高	10,045	1,030	11,076	4,545,468

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,721,487	2,074,601	2,074,601	46,328	200,000	568,864	815,193	△76,889	4,534,392	
当期変動額										
新株の発行(新株予約 権の行使)	21,632	21,632	21,632						43,264	
剰余金の配当						△147,627	△147,627		△147,627	
当期純利益						621,204	621,204		621,204	
自己株式の取得								△21	△21	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	21,632	21,632	21,632	—	—	473,577	473,577	△21	516,819	
当期末残高	1,743,119	2,096,233	2,096,233	46,328	200,000	1,042,441	1,288,770	△76,911	5,051,211	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,045	1,030	11,076	4,545,468
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)				43,264
剰余金の配当				△147,627
当期純利益				621,204
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,302	△1,147	1,154	1,154
当期変動額合計	2,302	△1,147	1,154	517,973
当期末残高	12,347	△117	12,230	5,063,441

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示すべき事項が定まった時点で適切に開示いたします。